



北陸経済が飛躍する年に

日本銀行 金沢支店
支店長 大川 真一郎

2026年の年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。

また、私ども日本銀行の業務運営に、日頃よりご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

振り返りますと、昨年の北陸経済は、2024年の能登半島地震と奥能登豪雨への応急手当を概ね終えて、復旧・復興を本格的に進める「復興元年」となりました。国や県、市町による懸命な努力の結果、幹線道路や主要港湾等のインフラは復旧し、4万件超にのぼる公費解体も概ね終了しました。また、地震前に登録していた事業者の90%程度が事業を再開しました。

もっとも、能登地域からの人口流出は例年の2倍以上のスピードで進み、地価も大きく下落する等、厳しい状況は続いています。復旧・復興へ向けて、引き続き、官民挙げて能登地域を支援していく必要があります。

能登地域以外の経済活動を振り返ると、昨年は、コメ価格の高騰を始め物価高が続くなか、人々の節約志向が高まった年でした。一方でハレの日消費や推し活消費も続き、販売店はターゲットを明確にして戦略を練り、売上は総じて良好に推移しました。また、観光面では、北陸新幹線敦賀延伸の効果が続き、インバウンド需要も、海外メディアに取り上げられた富山市や金沢市を中心に堅調でした。

この間、生産活動は、米国関税政策（トランプ関税）の動向に振らされた1年でした。現時点では関税の不確実性は昨年4月頃よりは後退しましたが、関税負担は今年も続きます。今のところ、北陸経済への影響は限定的で、生産活動は、電子部品や生産用機械中心に底打ち始めています。

さて、本年の北陸経済を展望しますと、全体としては、緩やかに回復していくのではないかとみています。まず、能登地域については、公費解体後の住宅建設、なりわい再

建の進展などが期待されます。また、能登地域以外の経済活動についても、北陸新幹線敦賀延伸の効果として、ホテル建設も含めた周辺地域の開発等が続くほか、インバウンド中心に、観光消費も良好に推移するのではないかとみています。個人消費は、節約志向は続くものの、賃上げ効果等を背景に緩やかに回復するとみています。製造業の生産活動も、世界的なAI 関連需要の高まりを映じて、電子部品・デバイス関連や生産用機械を中心に、徐々に持ち直していくのではないかとみています。

もちろんリスクは色々とありますので、以下のような視点をもって注意深く北陸経済を点検してまいります。

第一に、能登地域の復旧・復興です。本年も、復興公営住宅の建設等の計画が目白押しのなか、足元の資材価格上昇や人手不足の問題を乗り越えて、一段と復旧・復興の度合いを高めることができるかどうか。また、和倉温泉街の再建が着実に進むかどうか、注意が必要です。

第二に、トランプ関税の影響です。関税率が当初想定比低いとは言っても、関税導入前に比べて高く、この影響が、26年は1年を通じて効くことになります。また、米国輸入企業が関税のコストを米国消費者へ転嫁することを通じて米国景気が腰折れ、ひいては世界経済や日本・北陸経済にも悪影響が及ぶ可能性もあるため、状況を注視する必要があります。

第三に、資材価格上昇や人手不足に伴う供給制約です。この影響もあって北陸では、25年度の利益が24年度対比減少する企業が増えていますので、設備投資など事業計画への影響を注視していく必要があります。また、利益を確保するために、コスト上昇分をどの程度価格転嫁できるかにも注意する必要があります。

第四に、賃上げの動向です。物価が安定して2%で推移するためには、賃金が確りと上昇していく必要があります。26年の賃上げについて、25年並みを維持できるかどうか、状況を注視する必要があります。

第五に、物価動向とりわけコメ価格の動向です。足もとではコメ価格上昇の物価への影響度合いが高まっていますので、その動向を注視する必要があります。また、物価上昇に繋がる円安の動向にも注意が必要です。

2026年は午年。午（馬）にちなみ、北陸経済が、天翔ける馬のごとく飛躍していくことを期待しております。本年が皆様にとって良い一年となることを祈念しております。